

# 交流産業と地域経済の成長

呉大学社会情報学部助教授 平尾元彦<sup>†</sup>

## 要 旨

現在、交流と連携による地域づくりが積極的に進められ、“交流人口”の増大を目指した地域政策が盛んに実行されている。しかし、交流人口の増加は本当に地域経済の発展につながっているのだろうか。この問題意識のもと、地域政策指標としての「交流」の意義を明らかにし、“交流産業”の実態と地域経済への影響を把握する。交流にかかわる地域政策の推移を整理した上で、政策指標としての交流人口の論点および経済的意義を検討し、地域比較・時系列比較可能な新たな交流指標を提案する。ここでは域外者の非財貨需要に対応する経済活動を“交流産業”と定義して、地域産業連関表を用いた交流産業の推計、および、経済基盤モデルによる地域成長分析を行う。これにより、(1)日本経済において交流産業のウェイトは拡大していること、(2)交流産業は地域経済の成長を牽引していること、以上の2点を検証し、地域政策における交流産業振興の意義を論じる。

キーワード： 交流産業， 地域産業連関表， 経済基盤モデル

## 1. はじめに

余暇時間の増大やモータリゼーションの進展、そして、社会資本の整備にともない地域間の人的交流量は増加の傾向にある。とりわけ中山間地域では、交流と連携による地域づくりが積極的に進められ、都市の人々を呼び込むこと、すなわち“交流人口”を増大させることが新たな地域振興の切り札として浮上してきた。しかし、交流人口の増加は本当に地域経済の発展につながっているのだろうか。「交流」と「経済」の間には「産業」が必要であり、その意味で、今、交流産業の振興が求められていると言えるだろう。

以上の問題意識に基づき、本研究は、“交流産業”の実態と地域経済への影響把握を目的とするものである。まず、これまでの地域政策の推移をとくに産業振興の視点から論じ、サービス経済化にともなう地域振興策としての「交流」を議論する。続いて、政策指標としての交流人口の論点を

整理した上で、交流の経済的意義を検討し、地域比較・時系列比較可能な指標を提案する。そして、地域産業連関表のデータを用いて交流産業を推計するとともに、経済基盤モデルによる地域成長分析を行い、地域政策における交流産業振興の意義を論じていく。

## 2. 地域政策における「交流」の意義と位置付け

日本の国土計画・地域政策において、「交流」がどのように位置付けられ、考えられてきたのか。そして交流による地域振興策がどのように展開されてきたのかについて、これまでの動きを概略振り返ってみたい<sup>1)</sup>。

これまでの全国総合開発計画（全総）において交流概念に関連したものとして、まず、新全国総

1) とくに地方圏における国土計画と地域政策の推移と課題については、伊藤 [2002] に詳細に論じられている。本稿も基本的にはここで展開される認識に基づいている

<sup>†</sup> 〒737-0182 広島県呉市郷原学びの丘1-1-1  
e-mail : hirao@ondo.kure-u.ac.jp

合開発計画（1969年）の「新ネットワーク構想」がある。これは大規模プロジェクトの効果を広く国土に展開していくために、具体的には交通・情報通信基盤の整備を意図したものであった。しかし、その後1977年に発表された第三次全国総合計画では、交流概念からは少し離れた考え方として、自然・生活・生産環境の調和がとれた人間居住の総合的環境を整備するとした「定住構想」が提示された。

交流概念が明確に打ち出されたのは、開発方式として「交流ネットワーク構想」が提唱された第四次全国総合開発計画である。

## 2.1 四全総の交流ネットワーク構想とリゾート開発

1987年の第四次全国総合開発計画（四全総）では、人々の行動領域は拡大し、多様な結び付きを求めていくこと、すなわち交流が活発化する時代を迎えようとしているとの時代認識のもと、「交流ネットワーク構想」が提唱された。同構想の具体的推進方策として、次の3点があげられている。

- (1) 地域主体の個性的な地域づくり（中枢的都市機能の集積拠点、先端的技術産業集積拠点、特色ある農林水産業拠点、国際交流拠点）
- (2) 高速交通体系等の整備（全国1日交通圏、地方圏における国際交通機能、高度情報・通信体系、長距離通信コスト低減）
- (3) 交流の機会づくり（都市と農山漁村との広域交流、産業技術ネットワーク、共同イベント、国際交流）

このうち(1)と(2)は基本的には新全総の考え方を踏襲したものであり、新たに(3)の視点が追加されたものと理解できる。ここでの交流の意義については、圏域内の経済循環が高まり、交流を通じた市場や資源の共有によって経済活動が拡大・活発化すること、交流を通じて地域の独自性が発揮され、個性的・主体的な地域づくりのインセンティブとなること、多様な交流を通じて社会全体の活性化や創造力の涵養が図られる（産学協同、異業種交流、市民レベルの交流、都市と農村の交流など）という点があげられている。

四全総が発表された1980年代後半には、好景気

によるレジャー需要の拡大、そして、内需拡大策と投資意欲の高まりにともない、大型投資をとまなうリゾート開発がとくに地方圏において大ブームをもたらすことになる。交流ネットワーク構想がリゾート開発として具体化し、87年に制定された総合保養地域整備法（リゾート法）を契機にリゾート開発に拍車がかかる。地方圏に位置する道県ほとんどにリゾート構想が策定され、新たな地域振興の切り札として地域整備と企業誘致がはじまった。これまでの成長戦略のななめが工場誘致であったように、サービス経済化の時代に地方がとりうる選択としてリゾート誘致が脚光をあびた時代であった。

この時期の地方圏のリゾート開発は、中央資本の進出や他産業からの積極的な参入により投資計画は多額に膨れ上がったが、その後、撤退、中止・中断となった開発は数多い。外部資本とノウハウを導入し、ホテル・マリーナ（またはスキー場）・ゴルフ場の3点セット開発は不況にともない失速していった。交流による地域づくりが脚光をあび、そして、限界を露呈した時代であった。

## 2.2 現全総における交流概念の拡大・深化

現行の全国総合開発計画としての「21世紀の国土のグランドデザイン」（1998年）では、「多軸型国土構造形成の基礎づくり」を基本目標とし、①多自然居住地域の創造、②大都市のリノベーション、③地域連携の展開、④広域国際交流圏の形成という4つの戦略が提示された。ここでは開発方式としての「参加と連携」が提唱され、その意義を次のように説いている。

- (1) 多様な主体の参加は、従来の行政では十分に対応しきれなかった分野を補完するのみならず、多様な要請に対応するきめ細かいサービスの提供とその質の向上を可能とする
- (2) 地域連携は、新たな地域発展の機会を創出し地域が提供するサービスの高度化と効率的な基盤整備を可能とし、また、地域に共通する広域的な課題の解決等に効果を発揮し得る

現全総に関する解説（国土庁 [1999]）によると、交流とは「違った系統のものが互いに行き交い、入り交じること」、連携とは「同じ目的を持つ

者が互いに連絡を取り合って行動すること（相互の了解、約束、契約的な関係を前提）」とする。そのうえで現全総の連携は、四全総でいう交流概念を拡大・深化したものであり、とくに地域間の役割分担と連携を強調した考え方だとして、交流概念の枠組みのなかで「連携」を論じている。つまり、「行政単位の枠を超えた協力・連携によって役割を分担し、相互に補完することを通じて、より効率的な地域の自立と活力の維持を意図した」ものとされ、「四全総の交流概念を継承したとは言いながらも内容はかなり変化してきている」（伊藤 [2002]）。すなわち、現全総の「参加と連携」は地域マネジメントの手法に踏み込んでいるところに特徴がある。実際、中山間地域では過疎化と高齢化が進展し、森林の保全や棚田の維持が困難になっている。これらを可能とするためには、単なる「交流」ではなく、より総合的な対策が必要である。現全総は、生産、生活、交流、国土管理など多面的な役割を重視し、多自然居住地域創造の実現手法のひとつとして、積極的に地域社会とかわかるといふ観点から新たな交流概念を位置付けている。

### 2.3 交流による地域産業政策の展望

戦後わが国の国土政策の一貫した流れは、「国土の均衡ある発展」であった。とくに高度成長期の大都市圏集中への反省から、産業政策においても強力に地方分散政策がとられ、これにより実現した大型工場の誘致は、地方圏に若年雇用の場を創出し、人口定着を促してきた。わが国の国土構造を考えるうえで、戦後の工場分散政策、地方における企業誘致策は、地域振興という意味では一定の効果をあげてきたと言えるだろう。しかしその後、グローバル化する経済環境に対応して主要産業が急速に合理化を進めるなかで、既存工場の操業環境をいかにして向上させていくか、さらなる企業の誘致、あるいは新産業創造による地域の雇用確保は、目下、地方圏の抱える課題となっている。

中山間・島しょ地域の多くが過疎地域であるという現実のもとに、1970年代以降、農村工業導入策等の立地政策がとられてきた。しかしながらこれら地域の過疎化・高齢化はその後も進み、今後、地域社会の維持さえ困難となる地域が続出する可

能性がある。それぞれの地域の自立的発展のためには、産業導入による地域活性化への取り組みを急がねばならない。そのための産業政策は単に基盤整備と工場誘致にとどまるものでなく、地域の資産を活かした産業育成・地域振興の道を模索する必要があるだろう。

国土計画の見直しも進んでいる。2001年5月、国土審議会に基本政策部会が設置され、同年11月に「国土の将来展望と新たな国土計画制度のあり方」として中間報告がまとめられた。ここには「各地域がその個性を生かした『個性ある発展』を実現し、多様性に富んだ美しい国土を形成することが求められている」と明記され、もはや「国土の均衡ある発展」は登場しない。国土計画は地域の自主・自立を尊重する方向へと転換し、地方分権の時代において地域政策の重要性が格段に重みを増しつつある。

地域経済を支える産業政策にも転機が訪れている。1998年には既存の産業集積を維持・活性化するため新事業創出促進法が制定された。テクノポリス法と頭脳立地法はここに吸収され、新産業都市・工業整備特別地域の制度は2000年度に終了した。「これにより分散型産業立地政策は終わりを告げたといつてよい」（伊藤 [2002]）との見方も提示されている。現在、地球温暖化に代表される環境問題への関心の高まりや、外部資源誘致によるこれまでの地域振興策の限界がみえてきたことから、地域の資源を有効に活用するという観点からの地域産業政策に注目が集まる。一方で進展するサービス経済化の流れのなか、地域の持続的発展のための新たな産業政策を模索する動きがはじまっている<sup>2)</sup>。

現全総では、新たな地域づくりの手法として「参加と連携」をうたい、「交流」がこれからの地域づくりのキーワードとして浮上してきた。地域の伝統・資源を活かしつつ、地域環境に大きな負荷を与えない産業のあり方が模索されているのである。現在、地域活性化のもとに様々な交流政策が立案され、各地域で実行されている。こうした交流政策を適切に評価するための「交流」の指標

2) 地方圏におけるサービス経済化の流れと産業政策については、中国地方総合研究センター [2002] に詳しい

化と政策効果の計測は、今、地域政策の重要な課題となっている。

### 3. 政策指標としての「交流」

#### 3.1 交流人口の計測事例

第四次全国総合開発計画の交流ネットワーク構想以来、「交流」が地域活性化のキーワードとして注目を集めてきたことはこれまで述べてきたとおりである。交流の指標化は、地域政策の視点から重要な問題ではあるが、従来は観光入込客数等の代表指標で語るのみで総合化した交流指標の作成は行われてこなかった。そこに登場したのが、地域間の様々な交流をひとつの具体的姿として表現した「交流人口」である。国土庁〔1994〕による交流人口の推計は、計測可能な政策目標としての交流概念を世に問うこととなった。

そもそも交流人口という言葉は、90年代にはいって一般に登場した新しい概念である。日経テレコン21の日経四紙新聞検索によると、この言葉がはじめて新聞報道されたのは、旭川市のゴルフ場着工のさいに小松山亨・旭川商工会議所会頭が語った「旭川の定住人口の減少は交流人口の増加でカバーする必要がある」（日本経済新聞地方経済面、1990年1月17日）との言葉であった。1994年8月22日の国土庁による交流人口の試算方法・結果発表、翌年9月17日の交流人口指標第2次案発表をきっかけに交流人口ブームが巻き起こり、これ以降、地域活性化の柱に「交流人口の増加」を掲げる自治体が続出した。

地域政策の概念としての「交流」。これをどのように定義し、計測するかがここでの課題である。すでに人口を単位とする流量の計測指標である“交流人口”にはいくつかの計測事例が存在するため、まず、国土庁および兵庫県の例を紹介し、その論点を整理したい。

国土庁〔1994〕は、交流とは、「その土地を訪れる、訪れないにかかわらず、地域に何らかの効果を与えるような関わり」と定義する。そして、「「交流」の効果や地域に与える影響を体系的に捉えるために求められた考え方が指標としての交流人口である」として、交流事業等を盛んに行っている全国15市町村を対象に計測を行った。ここで提案された地域活性化指標は、各交流項目について、

地域活性化指標 = S (交流人数 × 交流度)

の算式で計測する。

また、翌年の計測（国土庁〔1995〕）では、交流人口を「交流のうちから地域政策の視点に立ち、その目的や問題意識に沿って一部を取り出し、分析、あるいは評価の対象とするため、交流のうちでも地域に影響を与えていると考えられる（目的、視点等により当該交流が影響を与えているか、い

表1 交流人口の計測事例

国土庁	国土庁〔1994〕〔1995〕にて、交流事業を盛んに行っている全国15地域を対象に交流人口を計測。アンテナショップ来訪者など、訪問によらない交流も含む
青森県	青森銀行が県内67市町村を計測。在宅、従業、通学、観光レクリエーションの4つの生活行動の滞在量合計を交流人口と定義する
西川町 (山形県)	第3次西川町総合開発計画—クオリティ・ライフにしかわ—(1985年)で、「西川町のゆとりと活力を生み出す源は、定住人口だけではなく移動人口を含む」として、移動人口を計測。日帰客と宿泊客に分類し、宿泊客は定住人口の約4倍の効果とする
千葉県	千葉県長期ビジョン(1999年)にて、市町村単位で県内外の他市町村から訪れる人々を交流人口ととらえ、通勤通学者、業務での来訪者、観光イベント客、買い物客を対象として県内7ゾーンで計測
山梨県	山梨県長期計画(1994年)にて、山梨に生まれて良かった、住んで良かった、訪れて良かったと実感している人々からなる人口として「幸住人口」概念を導入。常住人口および滞留人口(山梨ファンや観光客など)から構成される
愛知県	愛知県21世紀計画(1993年)では、「様々な目的をもって一時的に来訪する人をはじめ、居住地を問わずこの地域を舞台に活動する人々」を交流人口と定義し、通勤通学、ビジネス、ショッピング、観光・レクリエーション・レジャー、コンベンション・イベント各々の人口を計測
京都市	新京都市基本計画(1993年)で「都市活動人口=常住人口+流入超過人口+観光・買物客等」を設定。観光買物客等を含めた人口を基本指標としてとらえる
兵庫県	都市に滞在する人口を交流人口ととらえ、滞在時間に基づき算出する

資料) 国土庁〔1994〕および文献調査により作成  
 青森県は、青森銀行「青森県の「交流人口」(県内67市町村の「交流人口」試算結果)」、経済トピックス No. 299, 1997. 3  
[http://www.a-bank.co.jp/re/htm/et/et98\\_299/et299idx.html](http://www.a-bank.co.jp/re/htm/et/et98_299/et299idx.html)  
 千葉県は、県資料および県ホームページ  
<http://www.pref.chiba.jp/outline/vision/index-j.html>

ないかは変わる)ものを地域に住み、地域に影響を与える定住人口と対比し、あるいは定住人口を補完するものとして、特に交流人口と捉える」とやや詳細に定義する。前年調査の対象地域のなかから5町村について、住民アンケートにより交流度を決定する手法で再推計を試みている。

国土庁の指標は、現に地域に影響を与えているという基準のもとに交流現象の特定の一部を抽出したもので、訪問によらない交流(アンテナショップ来訪者、地域関連の記事・ニュースの地域外受信者など)を含むところ、交流人口構成要素のウェイトとして地域住民のアンケートなどを用いるところに特徴がある。現全総における地域づくりの手法としての交流概念を色濃く反映した指標となっている。

これに対して兵庫県[1994]は、まち(都市)は、長期利用(これには定住者も含まれる)、および、短期利用の滞在者から成るとの考え方に立脚し、そのまちに滞在する人口を交流人口ととらえる。滞在人口に見合っただけの行政需要が発生するため「自治体負担人口」という意味合いでもとらえている。計測にあたっては、NHK「国民生活時間調査」に基づき、住む・働く・学ぶ・憩う・公益活動に費やす時間構成比により算出する手法で、通勤・通学者や観光客などが地域に滞在する時間で統一的に計測する方法である。実際に訪問し滞在する行為のみが計測の対象である。

これらの事例を含めて、これまで計測された指標の特徴を表1に整理する。

### 3.2 交流人口計測の論点

そもそも交流人口とは、「交流」という地域政策の概念を、人単位で計測した総合指標と位置づけることができる。金田[1996]は、交流人口の広義の定義として「地域を訪れる、訪れないにかかわらず、経済的、文化的、情動的その他の面において地域社会との相互交渉をもつ人」、狭義の定義として「地域を訪れ、地域の人々との接触がある人」とする。つまり、訪問しない交流を含めるかどうかという点で、前述の2推計は、国土庁がやや広義、兵庫県は狭義の定義に基づく。

また、複数の交流項目を総合指標化するためのウェイトの設定についても議論が分かれるところである。国土庁[1995]はそのウェイトに住民意

識などを用いて、兵庫県は滞在時間を用いる。西川町では、定住者は1日当り2000円、宿泊者は8000円として経済概念へコンバートして金額換算で総合化する。

以上の点から考えると、①訪問しない交流を含むか否か、②総合指標にするためのウェイトをどのように考えるかという点を、計測手法上の論点とみることができる。

一方、これまでの指標の問題点として、①地域活性化あるいは地域経済との関連性が必ずしも明確ではないこと、②指標に一般性がなく、地域比較・時系列比較が困難であることが指摘できる。とくに後者の点は重要である。政策指標である限り、時系列的にどのように変化したのか、他地域と比べてどのようなポジションにあるのかを議論することが求められる。

以下では、交流が地域に与える影響を再検討することで、交流概念を計測可能なカタチで再定義する。人単位のみにとどまらずに、今一度、交流の経済的意義を考えてみたい。

### 3.3 経済的概念としての交流指標

地域の交流にかかわる既往研究を整理すると、交流とは、「域外者による、地域に影響を与えるかわり」という点ではおおむね共通する。地域住民ではない人(来訪者のみとは限らない)が地域に与える影響(効果)とは、どのようなものが考えられるのだろうか。

金田[1996]は、異なる組織(個人)が交流・連携することによって新しい発想や着想を生み出すことが経験上論証されているとして、地域間の交流・連携により得られる政策諸効果を、①人的側面(選択の拡大)、②経済的側面(地域資源の有効活用)、③文化的側面(地域文化の継承)、④行政的側面として整理する。

山陰経済経営研究所[1995]は、交流の効果として、①地域住民の意識改革効果、②他地域とのヒューマンネットワークの構築、③地域のイメージアップ効果、④経済効果、⑤人材育成、⑥教育効果、⑦定住促進効果等をあげる。また、国土庁[1994]は、①人的効果(住民意識の高揚等)、②広報効果(地域のアイデンティティの確立等)、③経済効果(雇用創出・特産品開発等)を指摘する。さらに山[2002]は、国際交流の効果とし

て、ツーリズムの振興などを通じて地域の経済的基盤の確立にも貢献しようという点を強調し、「地方空港や港湾をゲートウェイとし、農村部を含めた国際交流促進のための地域づくりは、美しい国土の形成や分散型居住の促進にも大いに貢献すると考えられる」と交流の効果を論ずる。

これらの効果には、短期的に発揮されるものもあれば、長期にわたるものもある。また、計測可能なものもあれば、困難なものも含まれる。現実問題として、効果のすべてを統一指標で計測することは不可能であり、したがって、作成した交流指標がどの効果をとらえる指標なのかを明確にする必要がある。

ここでは、地域における交流の影響を経済的側面に限定して考えることとし、需要効果と供給効果に分けて整理する。

需要効果とは、文字どおり交流活動による新たな需要の発生で、観光客、通勤・通学者、出張のビジネスマンなど地域を訪れた人の消費活動などがここに含まれる。例えば、「NHK 大河ドラマ・毛利元就が放映されたことにもなう観光の経済効果は400億円と推計される」（中国地方総合研究センター [1997]）の内容は、まさにこの需要効果である。ただしこの点について、国土庁の計測では交流しようとする意識（目的）を前提に交流人口を計測するのが趣旨ではあるが、観光客も出張ビジネスマンも、通勤で毎日来訪する人も、域外者による需要の発生という意味で地域経済に与える効果に違いはなく、来訪目的で区別することは意味をなさない。よってここでの交流には、通勤・通学者も含まれると考えている。

一方の供給効果は多岐にのぼる。新たな知識の導入による生産性の向上、情報収集コスト削減による効率化など、企業の生産活動への様々な影響が考えられる。ヒューマンネットワーク効果や地域のイメージアップ効果、人材育成効果も、それらが地域産業の発展に結びつくことで供給効果を発揮するものと考えられる。Romer [1990] は経済成長の要因として技術知識を導入し、イノベーション過程における人的相互作用の重要性を指摘するが、こうしたイノベーションを発生させる人的相互作用は、まさに交流そのものである。これら供給効果は交流政策が重視する目的ではあるが、供給効果の大部分は中長期的に期待される効果で

あること、さらに、観察された効果が交流によるものなのかどうか効果の識別が困難とみられることから、本研究では、需要面のみに焦点をあてて交流の効果を考えることにする。

## 4. 交流産業の計測と地域経済

### 4.1 経済的概念としての交流の定義

これまでの議論に基づき、交流の経済的側面を「域外者の需要」に限定する。それに直接かかわる生産活動を“交流産業”と定義し、交流産業の生産額推計手法を考えたい。

交流とは、「域外者による地域に影響を与えるかわり」であり、すなわち、地域間の人と人とのコミュニケーションを媒介とする活動と考えられる。ここで、一般の財貨（有形財）であれば製造したものをいったん貯蔵し、輸送することが可能である。このような配達可能財<sup>3)</sup>の生産活動そのものには上記の交流的要素はみられない（製造業における営業部門は商業活動、輸送部門は運輸活動と理解される）と考える。よって、交流にともなう経済活動は、非財貨（無形財）の生産活動、つまり広義のサービス生産に限定して考えることとする。以上のことから、交流産業は、非財貨部門のうち域外者の需要に対応した産業であると定義する。

井原 [1992] は、サービスの特性として、①在庫が不可能、②輸送が不可能、③需要と供給の同時性の3点をあげる。つまりサービスを消費するためには原則として需要者と供給者が同時に同地点に存在する、あるいは、通信等によってコミュニケーション可能でなければならない。需要者と供給者が空間的に離れている場合、多くの場合は需要者が供給地点に移動してサービス提供を受けることになる。他地域からの観光客への飲食や宿泊サービスの提供、あるいは買物客への商品販売・サービス提供はこれに該当する。ただし自地域への訪問だけでなく、供給者による需要地への訪問や情報通信による交流活動もサービス取り引きには含まれているため、ここでは訪問を前提としない概念として交流をとらえることになる。

3) 土井・坂下 [2002] p. 13

先の計測事例では国土庁の考え方に近いが、交流の目的を問わないという点からすると、より広義の概念を考えていることになる。

ここで提案する交流指標のポイントは、経済的側面から計測した指標であること、そして、地域比較・時系列比較が可能なことである。そのためSNA（System of National Account）や I-O（Input-Output Table）など既存の体系に準拠した指標であることが望ましい。この考え方に従い、交流産業を「非財貨部門のうち域外需要により経済活動を行うもの」と厳密に定義し、産業連関表に基づいて、当該地域の非財貨部門の移輸出を交流産業の生産額として推計を行う。産業連関表の移輸出は、居住者と非居住者における財・サービスの取り引きと規定され、旅行者による消費もここに含まれる<sup>4)</sup>。現在、地域の産業連関表としては、通商産業省（現・経済産業省）が5年ごとに作成する地域産業連関表（9地域）および各都道府県およびいくつかの市が作成する産業連関表があり、いずれも最新は1995年である。ここでは、地域比較・時系列比較可能な点から通商産業省「地域産業連関表（1995年）」による全国9地域ブロックで推計を試みる<sup>5)</sup>。

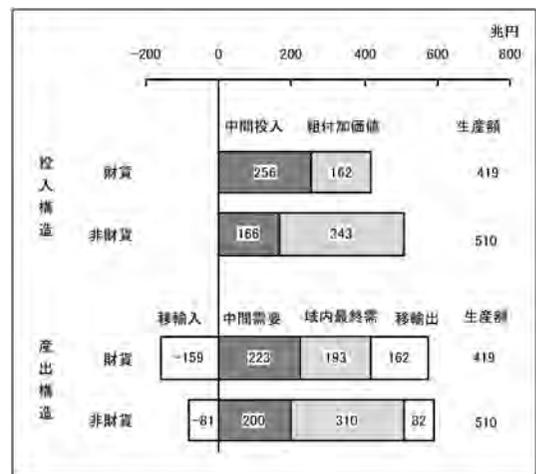
#### 4.2 地域産業連関表による交流産業の推計

地域産業連関表46部門表における、農業からその他土木までの第一次・第二次産業に対応する部門（31部門）を財貨部門とし、それ以外を非財貨部門に分類する。図1は全国9地域を単純合計し

- 4) 総務庁「平成7年（1995）年産業連関表——総合解説編——」によると、輸出は以下の3部門で推計される。  
 ①輸出（普通貿易）：居住者と非居住者間における財の取引と規定し大蔵省が作成する普通貿易統計に計上される財の範囲とする。  
 ②輸出（特殊貿易）：居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引を範囲とする。  
 ③輸出（直接購入）：居住者家計による海外及び非居住者家計による国内市場の財とサービス直接取引を範囲とする。観光旅行者の消費は、輸出（直接購入）に含まれる
- 5) 地域をどの範囲に設定するかによって交流産業の規模は異なる。交流人口指標の多くは市町村単位での計測を基本とするが、ここでの指標は地域ブロックという広域的な地域を計測対象とする。比較可能な地域産業連関表データが得られるのは地域ブロック単位ではないというデータ制約によるものである

た表の投入構造・産出構造を示したものである。1995年の日本経済において、財貨部門の生産額は419兆円、非財貨部門は510兆円で、非財貨部門の経済規模がやや大きい。産出構造をみると、財貨部門の移輸出は9地域合計で162兆円であり、生産額に占める移輸出割合（移輸出率）は38.2%にのぼる。非財貨部門は82兆円で、財貨部門に比べて移輸出率は低いものの、生産の16.0%が他地域の需要に依存していることがわかる<sup>6)</sup>。投入構造をみると、非財貨部門の粗付加価値率は67.4%で、財貨部門（38.7%）を大きく上回る。比較的労働集約的な非財貨部門においては、労働に分配される割合も高いとみられる。

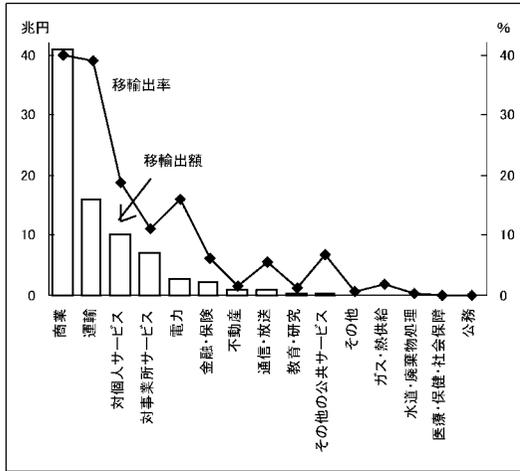
非財貨部門には、図2に示す15部門が該当する。移輸出額をみると、商業の規模が最も大きく41兆円、次いで運輸の16兆円である。地域間の流通を扱う両部門の移輸出率はともに40%程度と高い。続いて、飲食・宿泊サービスを含む対個人サービスが10兆円、広告・調査・情報サービスなどの対事業所サービス7兆円である。



資料) 通商産業省「地域産業連関表」より作成

図1 財貨・非財貨部門別投入構造と産出構造（1995年，9地域合計）

6) 全国9地域ブロックを前提に域外取引の規模を9地域それぞれの移輸出・移輸入の単純合計値として議論する。なお、ある地域の移出は必ず他地域の移入に計上されるため、移輸出と移輸入の差は輸出・輸入の差に等しい



資料) 通商産業省「地域産業連関表」より作成  
 図2 非財貨部門の移輸出額と移輸出率  
 (1995年, 9地域合計)

先の定義に従い、非財貨部門の域外需要(すなわち移輸出)に対応した生産活動を交流産業とすると、1995年の交流産業の経済規模は9地域合計では82兆円となる。これは地域内生産額(928兆円)の8.8%を占める。なお、財貨部門の移輸出は162兆円であり、非財貨部門の移輸出は、財貨部門の約半分の規模と推計される<sup>7)</sup>。

1995年(9地域計)

地域内生産額	928兆円
= 域内需要に対応した生産	685兆円
+ 域外需要に対応した生産(財貨)	162兆円
+ 域外需要に対応した生産(非財貨)	82兆円
(= 交流産業)	

#### 4.3 交流産業と地域経済の分析

交流産業と地域経済とのかかわりについて、以下2つの仮説を検証する。なお、産業連関表は作成年次において作成方法と表形式が若干異なるが、

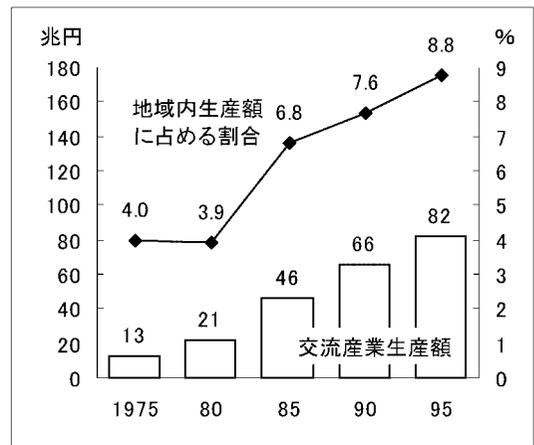
7) 建設部門は、産業連関表の定義により移輸出に金額が計上されない。そのため財貨部門は農林水産と鉱工業に属する各部門が対象となる。また、電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理の各部門は、非財貨に分類されるが交流的要素は薄い。ここでは、この3部門を交流産業のなかに含めるが、これら部門の移輸出の規模は小さく、交流産業のなかでのウェイトは大きくない

今回の分析においてはこの影響は軽微とみて、このまま分析を進める。

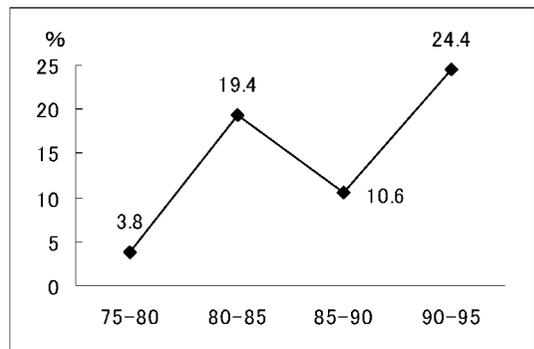
(1) 日本経済において交流産業の比重は拡大している

先に定義した交流産業を全国9地域ブロックごとに時系列で計測した。図3は9地域を単純合計した指標の推移である。交流産業の生産額は1975年の13兆円から95年には82兆円へと6.3倍に拡大し、地域内生産額に占める割合も4.0%から8.8%へと高まっている。地域経済において交流産業の割合は上昇していることがわかる。

次に、地域内生産額(名目)成長への寄与率を



資料) 通商産業省「地域産業連関表」より作成  
 図3 交流産業生産額と交流産業比率(9地域合計)



注) 成長寄与率 = 交流産業生産増 / 全産業生産増 \* 100  
 資料) 通商産業省「地域産業連関表」より作成

図4 交流産業の成長寄与率(9地域合計)

みると、70年代後半から80年代前半にかけて交流産業は成長への貢献度を拡大させたが、80年代後半にいったん低下した。これは、平成景気にともなう内需部門拡大の影響が大きい。その後、経済成長が鈍化した90年代前半には24.4%の値を示し、経済成長への寄与を拡大させている（図4）。とくに90年代の日本経済は停滞し、前半5年間の生産額の増加率は7.3%にとどまった。交流産業の拡大が、近年の日本経済の成長に一定の役割を果たしてきたことがうかがえる。

(2) 交流産業が拡大する地域は経済成長率が高い

全国9地域ブロック別に、付加価値成長率と交流産業成長率の分布をみたものが図5である（総務庁「85-90-95 接続産業連関表」のデフレータ（各地域共通）で実質化したもの）。交流産業の生産（つまり当該部門の移輸出）と付加価値成長率の間には正の相関がみられ、交流産業が拡大する地域ほど付加価値成長率が高いという傾向がみいだせる。ただし、1990年～95年にはその関係が弱まっている。この期間で交流産業の成長率が最も低いのは沖縄県である（付加価値成長率は最も高い）。観光需要低迷の一方で、公共投資の拡大に牽引された成長がこの時期に顕著であったことが

読みとれる。

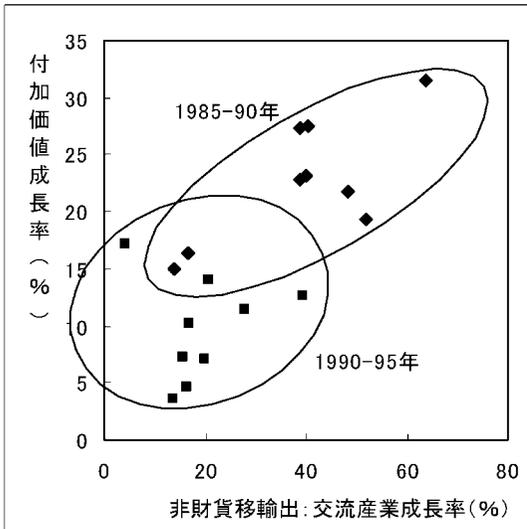
より詳細に交流産業の地域経済活性化効果を計測し、とくに近年、交流産業が地域経済に与える影響が大きくなっていることを確認したい。そのために、経済基盤モデルを分析用に拡充したモデルを考える。経済基盤モデル（economic base model）とは、地域経済の規模は移出産業の規模に依存するとの考えに基づくもので、産業を移出産業と非移出産業に分け、非移出産業の規模は地域の人口（雇用量）に依存するとして、地域人口は移出産業の雇用量で説明されるというモデルを導く<sup>8)</sup>。需要が経済の成長を導くとする点においては、ケインズ型の有効需要理論を地域経済に適用したものということになる。

経済基盤モデルを用いた地域経済の成長分析はこれまで様々になされており、その多くはなんらかの方法で特定産業を基盤産業として事前に識別して分析を行う。ここではその手法はとらず、産業連関表のデータより、まず生産を、内需対応生産と外需対応生産に分離し、外需対応部分を基盤産業とみなす。さらにこれを財貨・非財貨の2部門に分割して分析を実行する。

ここでは、産業連関表の体系において展開した経済基盤モデルを考える<sup>9)</sup>。

$$\text{需給均衡式} \quad X = Z + F + E - M \quad (1)$$

ただし、Xは地域内生産額、Zは中間需要、Fは域内最終需要、Eは移輸出、Mは移輸入で、(1)式の右辺は地域に発生する総需要を示す。ここで、Gを地域内総固定資本形成（公的）（以下、政府投資）とし、域内最終需要のなかから政府投資のみを外生変数として分離する。そして、政府投資を除く域内最終需要F'は、地域にもたらされる所得で説明される内生変数と考える<sup>10)</sup>。よって、



資料) 通商産業省「地域産業連関表」より作成

図5 地域ブロック別交流産業成長率と付加価値成長率（実質）

8) 経済基盤モデルについて詳細は、中村・田淵 [1996] pp. 198-201 など参照

9) 中村・田淵 [1996] 第11章補論「経済基盤モデルとケインズモデルの関係」(P. 206~207) に示されるモデルをもとに、産業連関表の枠組みで記述したものである。さらに移出を財貨・非財貨2部門に分割したモデルを考えている

10) 政府投資を除く域内最終需要 (F') には、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、地域内総

$F=G+F'$  である。また、移輸出を財貨・非財貨に分割して  $E_1$  を財貨部門、 $E_2$  を非財貨部門とする ( $E=E_1+E_2$ )。経済全体では中間需要=中間投入であり、最終需要の合計は粗付加価値の合計に等しいことから、粗付加価値  $V$  は

$$V = X - Z = G + F' + E_1 + E_2 - M \quad (1)'$$

と記述することができる。さらに、他地域の需要に対応して生産活動を行う基盤産業の生産額を、財貨生産  $X_{B1}$ 、非財貨生産  $X_{B2}$  に分けて考える。これらはそれぞれ財貨・非財貨の移輸出に等しく、 $X_{B1}=E_1$ 、 $X_{B2}=E_2$  である。これより非基盤産業の生産額 ( $X_N$ ) は  $X_N=Z+G+F'-M$  となる。産業連関表では移輸入品の再移輸出を対象としない(移輸出の中に移輸入は含まれない)ことから<sup>11)</sup>、産業連関表の体系ではこの式が成立する。したがって、地域内生産額は基盤産業と非基盤産業の合計で、

$$\begin{aligned} X &= X_N + X_{B1} + X_{B2} \\ &= X_N + E_1 + E_2 \end{aligned} \quad (2)$$

と記述できる。

地域における経済主体を域内主体と外部主体の二つに分け、生産によって産み出された付加価値はこの両主体に分配されると考える<sup>12)</sup>。ここで、域内主体はその所得を持ってもらえば地域内で支出をし、外部主体は獲得した所得を域外でのみ支出するとの仮定をおく。これにより、域内主体の所得を  $Y$ 、生産に対する比率を  $q$  として、以下の式を考える。

$$\begin{aligned} Y &= qX = q_N X_N + q_1 X_{B1} + q_2 X_{B2} \\ &= q_N X_N + q_1 E_1 + q_2 E_2 \end{aligned} \quad (3)$$

$q_i$  は  $i$  生産部門の生産に対する域内主体の所得比率で、非基盤産業と基盤産業ではその率が異なり、かつ、基盤産業のうち財貨・非財貨で異なるものと仮定する。

このモデルでは  $G$  と  $E_1$ 、 $E_2$  が地域にとっての外生変数であり、内生変数である  $Z$ 、 $F'$ 、 $M$  は、以下の式で決まると考える。政府投資を除く域内最終需要 ( $F'$ ) は所得による線形関数を想定し、移輸入関数は域内需要に対する移輸入率  $m$  を一定と置く。中間需要 ( $Z$ ) は中間投入率  $d$  を一定として地域内生産額の関数と考える。

$$F' = a_0 + a_1 Y \quad (4)$$

$$M = m(Z + G + F') \quad (5)$$

$$Z = dX \quad (6)$$

(1)' (2) (3) (4) (5) (6) 式より、

$$\begin{aligned} V &= \frac{1-d}{1-(1-m)(d+a_1q_N)} [a_0(1-m) \\ &\quad + \{1+a_1(1-m)(q_1-q_N)\}E_1 \\ &\quad + \{1+a_1(1-m)(q_2-q_N)\}E_2 \\ &\quad + (1-m)G] \end{aligned} \quad (7)$$

が導かれる。よって地域の粗付加価値はこのモデルの外生変数である  $G$ 、 $E_1$ 、 $E_2$  で決定し、財貨・非財貨の移輸出および政府投資が地域経済の成長を説明する要因となる。各変数の産業連関表での対応は図6に示される。

経済基盤モデルは、地域にとっての域外需要が地域経済を規定するという発想であり、こうした需要主導型の成長プロセスでは、需要の増加に対して供給能力が十分に対応できることが前提となる。本研究では、産業連関表における最終需要部門を図6に示すとおり分割し、結果的に移輸出需要に対応した生産活動を移出産業 (= 基盤産業) と定義する。このため、一企業のなかでもアクティビティによって基盤産業と非基盤産業が混在することを想定しており、その意味で、生産要素の部門間移動は比較的自由に実現可能と考えられる。

固定資本形成 (民間)、製品・半製品・仕掛品在庫純増、流通・原材料在庫純増が含まれる

11) 輸出については、単なる通過取引は計上しないこととして表が作られている。したがって、輸出には輸入品は含まれない(総務庁「平成7年(1995)年産業連関表—総合解説編—」P. 56)

12) 酒井 [2002] P. 119 では、域内主体は「経済分析の対象とする地域、すなわちある行政区域内のすべての居住者」とし、外部主体を「他地域」「全国本社」「中央政府」からなる主体とする。本稿においてもこの考え方をを用いている

		内生部門		最終需要部門			生産額
		財貨	非財貨	域内最終需要	政府投資	移輸出	
内生部門	財貨	Z		E1			X
	非財貨			E2			
粗付加価値部門		V		F	G	M	生産額
生産額		X		交流産業			

図6 産業連関表による交流産業の定義

交流産業（非財貨部門移輸出）と地域経済成長の関係を分析するため、(7)式を推定して、各パラメータを求めることとする。分析に用いるデータは、全国9地域3時点（1985年・90年・95年）のプーリングデータである（サンプル数27）。各変数とも接続産業連関表の部門別デフレータで実質化（全地域共通）する。なお、定数項には地域ダミー変数を導入した。

推定結果は以下のとおりである。定数項を除く3変数のパラメータのt値は5%基準でいずれも有意であり、このモデルの発想はデータから支持されたと考えられる。

$$V = C + 0.7698 E_1 + 1.6881 E_2 + 4.8124 G$$

(3.40)      (2.46)      (3.30)

( ) 内は t 値,  $R^2=0.9995$

V：粗付加価値額

$E_1$ ：財貨移輸出

$E_2$ ：非財貨移輸出

G：地域内総固定資本形成（公的）（= 政府投資）

C：定数項 地域ダミー変数（沖縄基準）を用いた。

$$C = -519 + 416(\text{北海道}) - 853(\text{東北})$$

(-0.5) (0.2)      (-0.3)

$$+ 50207(\text{関東}) - 239(\text{中部}) + 10350(\text{近畿})$$

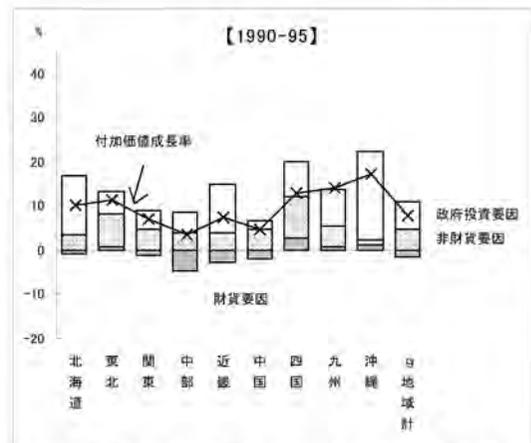
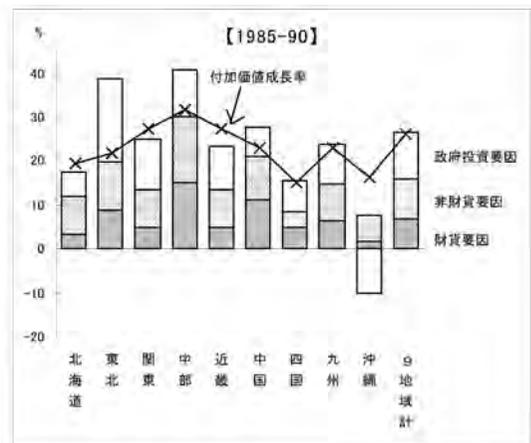
(5.8)      (-0.0)      (1.7)

$$- 2601(\text{中国}) - 997(\text{四国}) + 3524(\text{九州})$$

(-0.8)      (-0.5)      (1.1)

このモデルを用いて80年代後半（1985～90年）および90年代前半（1990～95年）の付加価値成長率の要因分解を行った。計測結果は図7のとおりである。80年代後半の全国（9地域計）では、政府投資要因が10.4%、非財貨要因9.3%、財貨要因6.8%、それぞれ付加価値成長を押し上げている。非財貨要因は3.3%（四国）から15.1%（中部）まで、中部・中国地域以外はいずれも財貨を上回る成長要因となっていたことがわかる。

90年代前半は、不況下における公共投資の拡大が日本経済を下支えしてきた。9地域の合計でみると、政府投資要因は6.3%の寄与度が計測され、



要因分解式  $(V-V_{-1})/V_{-1} = 0.7698 (E_1 - E_{1,-1})/V_{-1} + 1.6881 (E_2 - E_{2,-1})/V_{-1} + 4.8124 (IG - IG_{-1})/V_{-1}$  これにより付加価値成長率は、財貨・非財貨・政府投資の3項目の要因に分解できる

図7 付加価値成長率の要因分解

このことが裏付けられる。この時期には、財貨要因はマイナス1.6%と経済成長を引き下げる方向に作用し、東北・四国・九州・沖縄以外のすべての地域で財貨要因はマイナスを示している。これに対して、9地域合計での非財貨要因は4.6%で、すべての地域で財貨要因を上回る。1.3%（沖縄）から9.3%（四国）までいずれの地域もプラスを示しており、交流産業はこの間の地域経済成長を牽引してきたことが検証された。

これまでの分析で明らかになったとおり、地域経済の成長にとって移出産業を有することは重要である。とりわけ国内製造業の海外生産シフトが進む近年、自地域において財貨部門の移出産業を拡大していくことは困難になりつつある。一方で、非財貨部門の移輸出は90年代前半の経済低迷期においても拡大を続け、地域経済成長の牽引力ともなってきた。他地域からの集客を拡大することなどによる非財貨部門の移輸出の振興は、これからの地域にとって重要な産業政策であることが示唆される<sup>13)</sup>。

## 5. おわりに

交流産業が地域の外から購買力を引き込み、そこで得られた所得が地域内の新たな需要を創出する。すなわち、交流産業が原動力となって幅広い雇用を生み出すとともに、所得の増加、そして、税収の増加を通じて、新たな地域づくりへとつながっていく。これが交流産業による地域活性化のメカニズムであり、いまや多くの地方圏の目指す地域づくりのスタイルともなっている。現在、各自治体が整備に力をいれる交流施設は、域外の購買力を引き込むための装置であり、地域経済にとっては非財貨部門の移輸出を実現するものであるが、そのためには宿泊サービス、飲食サービス、お土産品の販売など、購買力を実現するための産業が重要な役割を果たすことは言うまでもない。

13) この点について中村 [1999] は、「公共支出は市場メカニズムによらない都市経済にとって受け身の変数であるのに対して、輸移出は都市経済の自己努力を必要とする能動の変数である」とし、地域経済の自立的发展における移出産業の創出と育成の重要性を指摘する

本研究は、「交流は地域を活性化させるか」との問題意識のもと、経済現象として交流を定義した上で、地域比較・時系列比較可能な指標を提案した。また、その指標に基づき交流産業の生産額を地域別に計測するとともに、日本の地域ブロックにおいて経済との関わりに焦点をあてて分析を行った。そこで得られた結論は、日本経済において交流産業の比重は拡大し、経済成長への寄与度も高まっている。交流産業は地域経済の成長を牽引してきたという点である。地域経済にとって交流産業の重要性が立証されたとみることができ

る。しかしながら、いくつかの課題も存在する。最後に、以下3つの課題を指摘することで、本研究のとりまとめとしたい。

### (1) 交流による供給面の効果

今回の計測は、需要面に限定することで議論を単純化し、計測を可能としたものである。しかし、交流の効果は直接需要のみにとどまるのではなく、地域に活気がでる、あるいはイメージアップにつながるなど、様々な効果を発揮する。少なくとも、取り引き費用の低下による競争力向上や、生産要素の移動・蓄積、新たな知識導入による生産性の向上など、供給面に与える効果は無視できない。これらの要素を含めた交流経済の動学的モデル化が今後の課題となってくる。

### (2) 交流産業の範囲

今回の計測では、非財貨に該当する部門を交流産業の対象とし、交流の広義の定義に基づき計測を行った。産業連関表自体が人々の移動を考えていないため、ここには訪問によらない交流が含まれる。情報サービスや通信販売などがその代表的なものであるが、そもそも訪問によらない交流を交流指標に含めるべきかという議論は存在する。

また、交流にかかわる生産活動は非財貨部門に限定したが、一部の農産品や伝統工芸品など、生産活動において明らかに交流を意識した財貨部門も存在する。これらがこの指標から抜け落ちていることは改めて指摘しておくべきだろう。お土産品、特産品開発などの生産活動を、どのように交流指標にとらえるかという点も課題と言える。

### (3) 小地域での交流指標の開発

交流は、地域政策の重要な概念である。とくに政策評価が必要とされるのは基礎的自治体である市町村であって、小地域の指標開発が求められるところである。今回は経済的概念にもとづく指標の検討、および、地域比較・時系列比較可能な指標の開発を最優先したため、同一基準で地域データが得られる地域ブロック単位の推計にとどまらざるを得なかった。小地域の詳細な実態分析と交流指標の開発が課題として残される。

### 参考文献

- 中国地方総合研究センター 『毛利元就の経済効果』, 1997
- 中国地方総合研究センター 『産業支援サービス業から知識創造産業へ』(中国地域経済白書2002), 2002.7
- 土井正幸・坂下 昇 『交通経済学』, 東洋経済新報社, 2002.12
- 原 史郎 「『交流人口』による地域活性化策の検討と高速交通網の整備によるインパクト」, 高速道路と自動車 第39巻 第9号, 1996.9, pp. 21-29
- 兵庫県企画部企画参事(計画担当)「交流人口指標化への試み」, ほくとう(北海道東北開発金融公庫), 33, 1994.10, pp 36-37
- 井原哲夫 『サービス・エコノミー』, 東洋経済新報社, 1992.6
- 伊藤敏安 「地方分権時代の国土計画と地域」, 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター編『地域政策の道標』第3章, ぎょうせい, 2002.12
- 金田昌司 「地域間交流人口の地域政策的意義」, 季刊地方自治の窓(地方自治協会), No. 60, 1996, pp. 10-14
- 児島賢治 「交流人口について」, 『大分県交流人口の計測及びその経済分析』, 大分大学経済研究所報第30号, 1996.7, pp. 1-18
- 国土庁計画・調整局編『交流人口<新たな地域政策>』(平成5年度四全総推進調査), 大蔵省印刷局, 1994
- 国土庁計画・調整局編『交流人口<地域を見つめる新たな視点>』(平成6年度四全総推進調査), 大蔵省印刷局, 1995
- 国土庁計画・調整局監修『21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造/新しい全国総合開発計画の解説』, 時事通信社, 1999
- 中村良平 「都市経済の自立的成長」, 季刊中国総研, Vol 3-1, No. 6, 1999.4, pp. 29-41
- 中村良平・田淵隆俊 『都市と地域の経済学』, 有斐閣, 1996.10
- Romer, Paul M. "Endogenous Technological Change." *Journal of Political Economy*, 1990, Vol. 98, No. 5, Part II, pp. S71-S102
- 酒井 均 「地域経済の自立的発展と地域自立勘定体系の開発」, 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター編『地域政策の道標』第4章, ぎょうせい, 2002.12
- 坂本忠次 「『交流人口』の意義と二, 三の問題点」, 岡山大学経済学会雑誌(岡山大学経済学会), 27(2), 1995.9, pp. 317-336
- 山陰経済経営研究所 「鳥取県の『交流』活発化に向けて」, 山陰の経済(山陰経済経営研究所), 121, 1995.10, pp. 4-25
- 山 朗 「社会資本整備, 産業政策と国土計画」, 都市計画237, 2002.6, pp. 9-12

\* 本稿は、2002年11月に岡山大学にて開催された第16回応用地域学会研究発表大会での報告を発展させたものである。当日、有益なコメントをいただいた筑波大学・土井正幸教授および筑波大学・有田智一講師に厚くお礼申し上げたい。また、匿名の査読者から貴重なコメントをいただいた。記して感謝を表すとともに、残された誤りがあれば筆者の責任であることを付記する。

なお、本研究は、2000年度～2001年度の地域経済研究推進協議会助成研究「交流産業による地域活性化のための基礎的研究」(研究代表者・平尾元彦)の研究成果の一部に基づくものである。共同研究者である広島大学・伊藤敏安教授には、共同研究の議論のなかで多くのご教示をいただいた。研究を支援していただいた同協議会ならびに伊藤教授、そして助成研究においてご協力・ご意見をいただいた数多くの方々に感謝の意を表するものである。

# Industry for Interregional Service Trade and Regional Economic Growth

Motohiko HIRAO

Associate Professor, Faculty of Social Information Science, Kure University

## Abstract

In Japan, many local governments implement the various policies aiming at increase of interregional mobility, especially population mobility so called “Kouryujinkou”, as it is believed that development of interregional linkage contributes to the regional economic growth. However, does the increase in such mobility lead to development of regional economy truly? On this hypothesis, this paper clarifies definition interregional mobility as a local policy tool, and examines an effect of “industry for interregional service trade” on the regional economy. This paper is organized as follows; Initially, transition of a local policy is shown in terms of interregional linkage, and second “Kouryujinkou” is defined in economic points of view. Third, the new index is introduced as a policy tool available for both cross-section and time series analysis. Finally, We empirically examines an effects of factor mobility on the national and regional economic growth using Regional Input-Output Table and regional economic base model. Thereby, we verify that it is concluded that the proportion of industry for interregional service trade is expanded in Japanese economy and this industry leads growth of regional economy, and implies industrial promotion for a local policy. In this paper, it is assumed that the economic activity corresponding to non-goods demand by other regions is defined as the activity of “industry for interregional service trade”.

**Key words:** industry for interregional service trade, regional input-output table, economic base model